

大学図書館から見た
国際学術情報流通基盤整備事業
パートナー学会及びパートナー誌評価報告書

平成 19 年 7 月

国際学術情報流通基盤整備事業運営委員会
パートナー学会及びパートナー誌評価ワーキンググループ

目 次

1. 評価の目的.....	1
2. 評価の方法・観点.....	2
3. 調査結果概要と評価	3
4. パートナー学会及びパートナー誌の評価	7
4.1 物理系	7
4.2 情報通信系.....	7
4.3 化学系	9
4.4 生物系	11
4.5 数学系	13
4.6 人文社会系.....	17
4.7 材料系	17
4.8 医学系	18
4.9 機械系	19
5. 国際学術情報流通基盤整備事業運営委員会パートナー学会及びパートナー誌 評価ワーキンググループ名簿	21

附属資料

- (1) 平成 18 年度パートナー誌調査票（様式）
- (2) 平成 18 年度パートナー誌調査票・回答まとめ
- (3) パートナー誌インパクトファクター(2001-2006)
- (4) パートナー誌投稿数・掲載数(2000-2006)

1. 評価の目的

平成 15 年度から 3 年間にわたって実施した国立情報学研究所の国際学術情報流通基盤整備事業（第 1 期）の活動を含めて、学会誌の電子ジャーナル刊行のための技術的な基盤は整備されつつあり、また、パートナー誌の一部ではビジネスモデルを確立しつつある。

しかし、全体的にはなお、引き続き同事業による後押しが必要な状況という判断に立ち、平成 18 年度から第 2 期として、以後 3 年間を目安として同事業を継続し、第 1 期で果たせなかった課題の解決を図りながら、学会を超えた横断的な支援活動を行い、自立した学会誌出版活動が醸成される環境の整備を目指すこととなった。

また、第 2 期終了時には、パートナー誌を発行する学会は、自立して、持続可能な学術雑誌出版モデルを確立することを目標とし、個別学会誌に対する財政的支援は、第 2 期をもって終了することとした。

第 2 期の基本的な目標として、次の 4 つが掲げられた。

1) ビジネスモデルの構築

大学図書館におけるサイトライセンス契約の推進をはじめ、従来の日本的な刊行から国際的な刊行へと移行を促し、パートナー誌の自立を図る。

2) 国際連携の推進

米国 SPARC との MOU 締結を契機として、日本の学術雑誌の認知度を上げて、存在感を示すために、国際的にアピールしていくとともに、国際的な販路拡大のための支援を行う。

3) Advocacy 活動

学会誌担当者向け連続セミナーをはじめとした人材育成などにより、情報提供と情報共有の場を提供する。

このほか、1) に関連して、大学図書館と学会とのサイトライセンス契約締結の実現には、電子ジャーナルを必要とする研究者の意識を高めなければならないことは明白であるので、そのための活動も推進する。

4) 学術機関リポジトリ及びオープン・アクセスとの関係について

国立情報学研究所は、次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業の 1 つとして、学術機関リポジトリの設置及び拡大を推進しているが、同事業のパートナー誌においても、オープン・アクセス誌、あるいはグリーンジャーナル化を推奨する。また、これに関連した Advocacy 活動も実施する。

本報告書は、この基本方針 1) 「ビジネスモデルの構築」に基づき、大学図書館におけるサイトライセンス契約を推進するため、顧客である大学図書館の観点から、パートナー学会及びパートナー誌の活動について評価したものである。

2. 評価の方法・観点

平成 18 年度第 2 回国際学術情報流通基盤整備事業運営委員会（平成 19 年 1 月 30 日）において、同委員会のもとに評価ワーキンググループ（大学図書館関係委員により構成）を

設置することが承認された。

評価ワーキンググループは、評価関連事項の調査票を作成し、国立情報学研究所を通じてパートナー学会に配布・回収（平成 19 年 2 月 8 日～2 月 22 日）し、各学会からの回答の分析及び付随調査を行い、評価を行った。評価の主な観点及びポイントは次のとおりである。

1) 電子ジャーナル出版及び遡及電子化

刊行時点から電子出版されていて、すぐに利用できる状態であること。また、創刊号から電子化されて入手可能であること。電子投稿・査読システムの導入も加えて評価する。

2) 大学図書館コンソーシアムとの交渉・契約

大学図書館コンソーシアムとの合意・契約に基づき、大学図書館とのライセンス契約が締結できる条件が整っていて、学会コンテンツが効率的に利用できること。また、契約実績（国内・海外）を含めて評価する。

3) 利用統計、利用状況、利用サービスの状況

利用統計の採取・出力項目等は、国際標準に準拠していること。コンテンツ作成及び提供者として、利用状況の把握を行っていること。ライセンス契約の利用者である大学が受けられるサービス、そして利用者に提供できるサービスが明確になっていること。

4) 雑誌評価の変化

海外プラットフォームへの掲載の有無、投稿数・掲載数の変化、インパクト・ファクターの推移によるパートナー誌の評価の変化を確認する。

5) オープン・アクセス、学術機関リポジトリへの方針

オープン・アクセスについての方針が明確であり、公表されていること。特に、現在大学図書館が推進している学術機関リポジトリに対する、学会コンテンツの掲載・公開の方針が公表されていること。

6) 採択時の学会提案の実現状況

第 1 期のパートナー学会公募の際に、各学会が提出した提案書の内容がどのように実現されているかを確認し、評価する。

なお、事前に、「評価の目的」、「評価の方法・観点」、「調査結果概要及び評価」及び各学会の「パートナー学会・パートナー誌の評価」該当箇所を送付し、意見を求めた。事実判断に誤りがあったものについては、学会からの意見を反映させた。また、SPARC Japan パートナー誌合同会議（平成 19 年 6 月 12 日）において、評価ワーキンググループから、本報告書の概要を説明の上、意見交換を行った。

3. 調査結果概要と評価

1) 電子ジャーナル出版及び遡及電子化

出版時点からの電子ジャーナル出版は、本事業の成果として、すべてのパートナー誌により実施されており、電子ジャーナルのみという出版形態（IEICE Electronics Express, IPSJ Digital Courier, 日本機械学会部門英文ジャーナル）も現れている。それ以前のもの遡及電子化は、創刊号からの遡及を完了したもの、CiNii 又は Journal@rchive で作業中・計画中、未着手などと、雑誌毎で異なるが、全体として順調に進展している。したがって、カレント分だけでなく過去分を含めて電子化し、それらを提供するという点で、当初の目標に対して十分な成果があがっている。

電子ジャーナル提供のプラットフォームは、J-STAGE, Journal@rchive, HighWire Press (IEICE), Project Euclid (数学系), BioOne (生物系・UniBio Press), JSTOR 及び Project MUSE (上智大学モニュメント・ニポニカ) 学会独自サーバ (IPAP, IEICE, 日本金属学会等), CiNii (IPAP, IEICE, 日本動物学会等) と、それぞれの学会、雑誌、分野の置かれた状態により異なっている。カレント分は、科学技術振興機構(JST) の J-STAGE が多くの学会の提供プラットフォームとなっている。

電子投稿・査読システムは、J-STAGE の利用のほか、学会の独自システム又は市販ソフトウェアの利用を、数学系を除いた多くの学会が行っており、投稿から刊行までの期間短縮に貢献しているとの回答がある。

2) 大学図書館コンソーシアムとの交渉・契約

生物系学会は、UniBio Press を組織し、パートナー誌 6 誌のパッケージを形成した。UniBio Press として大学図書館コンソーシアム向け価格等の設定を行い、国立大学図書館協会(国大図協)・電子ジャーナルタスクフォース及び PULC(公私立大学図書館コンソーシアム)と交渉・協議を行い、コンソーシアム契約を伸ばしている。また、生物系の海外電子ジャーナル・プラットフォームである BioOne からの提供を行うとともに、BioOne も国大図協、PULC との協議を行った。

物理系、情報通信系 (IEICE) 及び材料系は、国立大学図書館協会・電子ジャーナルタスクフォースとの交渉の場をそれぞれ持ったが、継続的な協議にはつながっていない。これらの学会は、大学等と個別に交渉を行い、いくつかの契約を結んでいるが、コンソーシアム向けの基本的なライセンス条件の整備・提示による契約には至っていない。

数学系は、8 誌すべてが Project Euclid に掲載されており、5 誌がオープン・アクセス、他の 3 誌は価格設定がなされているが、コンソーシアムを含めた契約は Project Euclid にまかされている。オープン・アクセス誌以外の学会では、独自の契約への活動・取組は見られない。

その他の、化学系、医学系、人文系、機械系においては、オープン・アクセス誌を除いたものについては、各学会自身でのコンソーシアム契約に向けた取組は見られない。

以上のように、全体としては、大学図書館コンソーシアムと協議・契約を進めることにより学会コンテンツをより効率的に大学へ提供するという、当初の目的は十分には達成されていない。

また、複数の学会では、海外プラットフォームへの搭載・公開も実施されている。それらの契約数については一応の数字を提出したパートナー誌もあるが、契約内容や利用統計も含めて不十分な回答にとどまった。

3) 利用統計、利用状況、利用サービスの状況

利用統計提供の水準は、パートナー誌が掲載されているプラットフォームに依存することとなる。J-STAGE、CiNii（平成 19 年 3 月導入）では国際的な標準である COUNTER に準拠しているが、Project Euclid 及び学会独自サーバにおいては準拠できていない。J-STAGE もサービス当初からは COUNTER に準拠していたのではないため、各学会とも必ずしも一貫した統計が採取できていない。利用統計に関しては、極めて不十分な状態である。

利用状況は、利用回数等を回答していない学会が多くあり、全体的な傾向は言いがたいが、回答のあった学会の数字から判断すれば、おおむね利用数は増加している。化学系・医学系では、Medline/PubMed 採録により急激に利用増となったとの回答もあった。数学系においては、Project Euclid の統計機能によるためか回答がほとんどない。これらの回答結果から、学会により利用統計及び利用状況への関心度にかなりの差があることがわかるが、いずれにしても、オープン・アクセス誌を含む新たなビジネスモデルを検討するに十分な情報を入手していない。また、複数のプラットフォームを利用している雑誌については、各プラットフォームごとの情報が提供されず、十分な比較検討ができなかった。

大学図書館及び大学内の利用者向けのサービスについては、十分な回答が得られておらず、電子ジャーナル・サービスのライセンス契約に必要な基本的な認識・理解が欠落していると考えられる。

4) 雑誌評価の変化

海外プラットフォームへの登載等により、海外での認知度の改善に向けた取組が行われているが、前項のとおりそれを裏付ける利用統計等が存在しない。また、海外プラットフォームの契約実績等に関する情報を把握していない学会もあり、実態が明らかでない。日本以外からの投稿者の割合が増加する傾向がいくつかの学会から報告されているが、全体の傾向は不明である。なお、増加している投稿者の内訳ではアジア

圏からの割合が高くなっている。

投稿数・掲載数及びインパクト・ファクター(IF)については、今回の評価終了後に2006年IFを入手したため、2005年IFまでを評価の対象とした。全体としては、本事業の前後では大きな変化は見られない。ただし、一部の学会では採択率の上昇やIFの低下が見られる。今後も、本事業期間中のIFの推移を見ておく必要がある。

5) オープン・アクセス、学術機関リポジトリへの方針

雑誌の認知度向上の観点から、オープン・アクセス誌、又は、無料公開を当面継続するとの学会もあるが、将来の見通しについては有料化も視野に入れている学会もあり、逆にすでに有料化し一定期間経過後にオープン・アクセスを認めている学会もある。オープン・アクセス誌であっても、雑誌刊行のモデルとして決定・採用しているのではなく、現時点での暫定的な方針である場合が多い。

学術機関リポジトリへの対応方針については、日本機械学会が著者の許諾があれば学会へは申請不要としている。その他では、請求があれば刊行直後でも「著者版」掲載を認める、一定期間経過後に「著者版」「出版社版」の学術機関リポジトリの掲載を認めるなど様々な対応がある。いまだ「検討中」としている学会もあり、本事業の支援を受けているという点からも、大学図書館は、各学会が迅速で積極的な方針決定を行うことが重要と考える。

6) 採択時の学会提案の実現状況

多くの学会において、英文雑誌の電子ジャーナル出版のほか、ジャーナル出版の新たなビジネスモデルの構築への取組みを提案に含めている。本事業の第1期終了時の判断にもあるように、パッケージ化、大学図書館コンソーシアムとの契約等のビジネスモデル形成への取組みが行われているが、それは生物系分野に限られており、全体として新たなビジネスモデルの形成への取組は遅れているといわざるを得ない。また、コンソーシアム契約に向けた条件設定、大学図書館の利用条件の把握、利用統計の収集・分析等も、多くの学会においては、十分には実施されていない。

査読投稿システムはJ-STAGEでの提供及び市販・独自ソフトウェアの普及もあり、学会による導入・活用が進んでいる。未導入の学会もあるものの提案時点からは一定の進展がみられた。

7) まとめ

本事業のパートナー誌は、すべて電子英文ジャーナル出版を実現しており、いくつかの雑誌ではE-Print onlyとなっている。また、様々なプラットフォームへの登載と提供を実現するとともに、電子ジャーナル提供システムの基本的なサービス面での充実に図られている。全体として、パートナー誌の電子出版については本事業開始時点

からは大きく進展し、支援の効果が上がっている。ただし、搭載プラットフォームの機能に制限される形で、統計情報の採取・提供面はまだ十分とは言えない。

電子ジャーナルの購読者として、また、大学図書館コンソーシアム契約の交渉相手として当初想定した国立大学図書館協会及び PULC との交渉・協議は、生物系のパッケージ化に成功したグループの間では成果を得られたが、それ以外の分野・学会においては、個別大学との契約にとどまるほか、継続的な交渉・協議につながっていないのが現状である。そのため、コンソーシアム契約に向けた条件の整備も進まないとともに、顧客としての大学図書館に関する知識や動向（たとえば、図書館間文献複写での利用条件、大学図書館による学術機関リポジトリの推進等）、また、その要求・要望（国際標準に即した利用統計の提供等）への対応の遅れが見られる。

情報発信力の強化の点から、海外のプラットフォーム等を含め複数のサイトからの学会コンテンツの提供を行っている学会もあるが、今回の調査回答によれば、出版社やプロバイダを通じた海外機関との契約内容・契約数及び利用統計に関しては十分な情報を入手しておらず、回答も不十分なものであった。当初の学会提案に盛り込まれた、たとえば出版助成に依存しないような、新たなビジネスモデルの創出を行うことは、自学会の出版する雑誌の販売・契約・利用状況の分析なしには不可能である。一部のオープン・アクセス誌も、その継続性には不安定な要素が多く、当面の暫定的な出版モデルにとどまるものという位置づけであった。以上の点から、パートナー誌において、新たなビジネスモデル形成への具体的な取組・成果は見られないとの結論となった。

4. パートナー学会及びパートナー誌の評価

以下の評価は、特に注記がない場合は、平成 19 年 2 月にパートナー学会に対して実施したアンケート調査・回答及び評価ワーキンググループによる調査結果（平成 19 年 2～3 月）に基づくものである。

4.1 物理系

全体評価

現代の電子ジャーナルとして必要な機能（COUNTER 準拠，CrossRef との連携）は、本事業による支援のもとに整備されつつあるが、その成果が十分出るまでには至っていない。

コンソーシアム契約は未成立であり、ビジネスモデルの形成や海外への情報発信力の強化において目立った成果が出ていない。

(1) 物理系学術誌刊行協会

Journal of the Physical Society of Japan (JPSJ)

Japanese Journal of Applied Physics (JJAP)

Progress of Theoretical Physics (PTP)

1) 大学からの評価

刊行時からの電子化及び遡及入力も完了し、学会サイト、J-STAGE(カレントを除く一部過去分。JPSJ, JJAP は認証あり, PTP は Free), CiNii (一定期間をにおいて全て) から公開されている。現代の電子ジャーナルとして必要な機能(投稿・査読システム, 出版前公開, アラート機能等)は着々と整備され, その多くは本事業の支援の成果と考えられる。最新技術への対応はなされている。評価(+)

購読者層拡大に向けたコンソーシアム契約は未成立である。国立大学図書館協会コンソーシアムからのアプローチに対しては, 継続的な協議には至らなかった。評価(-)

利用状況では, ダウンロード数は増加している。評価(+)

COUNTER への対応が遅れている。評価(-)

学術機関リポジトリへの対応は, 掲載後直ちに著者版の掲載を認めている。評価(+)

2) その他の項目・観点からの評価

インパクト・ファクター, 被引用回数は横ばい, 契約数も増加していない。評価(-)

3) 当初提案書の実現度

ビジネスモデルに関するコンサルティング支援, 海外図書館との交渉におけるコンサルティング支援, 海外認知度向上支援, 電子化システム機能向上支援へのコンサルティング支援が要望されていたが, 最後のシステム機能面以外では進展が見られない。評価(-)

4) 支援(対経費, 对人的支援)に対する成果

支援内容は, 最新技術対応(COUNTER, CrossRef)及び海外関係であったが, 目立った成果が出るまでには至っていない。評価(-)

4.2 情報通信系

全体評価

海外プラットフォームへの登載, 速報誌のオープン・アクセスでの新規刊行を実現しており, 情報発信の強化が図られている。速報誌以外の論文誌(IEICE)は, 国内向けと

海外向けで異なるプラットフォームから提供されている。大学図書館コンソーシアムとの交渉が継続的には行われていないこと、及び大学図書館とすでに多くの契約実績を有する海外プラットフォームからの提供が受けられないことは、大学図書館及びパートナー学会双方の課題となっている。

(1) 電子情報通信学会

IEICE Transactions on Fundamentals of Electronics Communications and Computer Science

IEICE Transactions on Communications

IEICE Transactions on Electronics

IEICE Transactions on Information and Systems

IEICE Electronics Express

1) 大学図書館からの評価

刊行時からの電子化及び遡及入力も完了し、学会サイト（国内向け）、CiNii（刊行から2年おくれ）のほか、Highwire Press（海外向け）という安定的なプラットフォームへの移行が行われた。IEICE Electronics ExpressはJ-STAGE(Free)から提供。評価（+）

利用状況ではダウンロード数は、それほど増えていない。学会サイトはCOUNTERへは未対応。評価（-）

購読者層拡大策では、すくなくとも国内においては、コンソーシアム契約は皆無である。国立大学図書館協会コンソーシアムからのアプローチについては、継続的な協議には至らなかった。評価（-）

学術機関リポジトリは、半年経過したものの出版社版の掲載を許可している。評価（+）

2) その他の項目・観点からの評価

掲載論文数は微増し、インパクト・ファクターは横ばいで、0.5未満である。評価（-）

研究速報誌の投稿から掲載までを極めて短期間で処理している。評価（+）

3) 当初提案書の実現度

研究速報誌の刊行は実現。評価（+）

国内向けは学会サイト、海外向けにHighwire Press(Oxford)と2つのプラットフォームを採用しているが、そのビジネスモデルは確立していない。評価（-）

(2) 情報処理学会

IPSJ Digital Courier

1) 大学図書館からの評価

J-STAGE（Free）で提供。

創刊号から制作を電子的工程で実施している。評価（+）

利用状況では、ダウンロード数は、大きく伸びてはいない。評価（-）

2) その他の項目・観点からの評価

無料公開を継続するとしている。評価（+）

3) 当初提案書の実現度

研究速報誌の刊行は実現。評価（+）

4.3 化学系

全体評価

6学会のすべてがJ-STAGEに搭載されることで電子ジャーナル化を実現している。遡及電子化については、一部の雑誌は、CiNii, Journal@rchiveに収録されることで、創刊号から完了している。

投稿・査読システムは、J-STAGEまたは独自、共同開発システムによりすべての学会で導入済みとなっており、一部の雑誌で、出版までの期間短縮や早期公開を実施している。

しかし、本分野でのパッケージ化や大学図書館とのコンソーシアム契約への取り組みは低調である。電子ジャーナル提供は、J-STAGEでの無料公開、または冊子体購読料に含めた価格設定となっており、新たなビジネスモデル形成の具体的な動きは見られない。

大学図書館との交渉に必要な情報や知識については、今回の調査への回答からは十分とは言えない。

情報発信力の強化を示す利用統計や商業出版社経由のコンソーシアム契約数は、一部の学会では把握できておらず、評価のためのデータが存在しない。インパクト・ファクターには、1.0前後の雑誌が多く他分野に比べて高い数値を示している。

全体的には、電子ジャーナル刊行・提供のインフラ整備はかなり進んでいるが、学会及び雑誌刊行のビジネスモデルに大きな変化はない。

(1) 社団法人日本分析化学会

Analytical Sciences

1) 大学図書館からの評価

刊行と同時に電子化を実現している。また、創刊号からの電子化は完了している。J-STAGE(Free), Journal@rchive から、すべての論文にアクセスが可能である。評価(+)

大学等の学術機関リポジトリへの「積極的な対応に向けて」ではあるが、検討中である。評価(-)

学会の壁を超えた複数雑誌のパッケージ販売への取り組みは具体的には見られない。

評価(-)

アンケート回答に利用統計が示されていない。評価(-)

2) その他の項目・観点からの評価

インパクト・ファクターは、0.916(2001)から1.25(2005)に上昇している。評価(+)

3) 当初提案書の実現度

2002年独自投稿システム,2005年査読システムをそれぞれ導入し、出版までの期間短縮は実現されたとしている。評価(+)

学会の壁を超えた複数雑誌へのパッケージ販売への取り組みは具体的には見られない。評価(-)

JSTのプラットフォームからの提供に基づくことで無料公開(「本誌のステータスを高めるためにも重要」)を実現しているが、「Web公開の費用を回収できるようなモデル」構築による継続的な提供への取り組みが見られない。評価(-)

(2) 社団法人日本生物工学会

Journal of Bioscience and Bioengineering

1) 大学図書館からの評価

大学等の学術機関リポジトリへの登録を許可している。評価(+)

大学図書館への購読モデルの提示が行われていない。評価(-)

Medline 採録に伴いダウンロードが増加している。評価(+)

欧文論文においては、変遷前誌からの電子化は完了し、CiNii から提供中。評価(+)
J-STAGE (Free), CiNii (有償), Science Direct (Elsevier ・ 有償) の 3 つのプラットフォームから提供されているが、それぞれ取り扱いが異なっており、利用者を混乱させかねない。評価(-)

2) その他の項目・観点からの評価

「コンソーシアム契約」に対する理解がない。Science Direct ではコンソーシアム契約を行っており、同契約の把握が十分でなく、それに基づいた利用状況の把握が行われるべきである。評価(-)

3) 当初提案書の実現度

2006 年 7 月に独自の投稿査読システム導入し、出版までの期間短縮は実現されたとしている。評価(+)

大学図書館への購読モデルの提示が行われていない。評価(-)

(3) 社団法人化学工学会

Journal of Chemical Engineering of Japan

1) 大学図書館からの評価

刊行と同時の電子化を実現している。また、創刊号からの電子化は完了している。J-STAGE(Free), Journal@rchive から、すべての論文にアクセスが可能である。ダウンロード数は、2005 年と 2006 年では、8 倍以上の増加となっている。評価(+)

学術機関リポジトリについては、著者最終版及びジャーナル・サイトへのリンクを条件として許可する方針としているが、未確定である。評価(-)

2) その他の項目・観点からの評価

インパクト・ファクターは、0.69(2001) から 0.519 (2005)に減少し、投稿数は減少傾向(344(2000)->285(2006))にもかかわらず、掲載論文数は 200 前後で大きな変化はない。評価(±)

3) 当初提案書の実現度

J-STAGE 利用による投稿・査読システムの導入は実施済みである。J-STAGE 等での無料公開により利用増となっている。評価(+)

当初提案とは逆に、投稿数の減少、インパクト・ファクターの低下となっている。評価(-)

(4) 社団法人高分子学会

Polymer Journal

1) 大学図書館からの評価

創刊号からの電子化を完了し、J-STAGE(認証あり)から提供している。(Journal@rchive ではない)。評価(+)

現在は、「Print+E」の購読モデルで提供しており、本文アクセス制限を課している。評価(±)

パッケージ化や大学図書館(コンソーシアム)の交渉に関する情報は提供されていない。評価(-)

学術機関リポジトリに対しては「課金によりアクセプト論文の公開を認めている」としている。評価(-)

利用面に関する回答がない。評価(-)

2) その他の項目・観点からの評価

インパクト・ファクターは、0.941(2001) -> 1.175(2005)で上昇し、この間、掲載論文数は若干減少している。評価(+))

3) 当初提案書の実現度

J-STAGE の利用は 2005 年から行っている。パッケージ化や大学図書館コンソーシアムとの交渉に関する回答はない。評価(-)

4) 支援(対経費, 对人的支援)に対する成果

平成 17・18 年度の NII からの支援内容がない。

(5) 日本農芸化学会

Bioscience, Biotechnology, and Biochemistry

1) 大学図書館からの評価

J-STAGE (Free) でカレント分を提供している。評価(+)

JST による遡及入力が行われているが、現時点では完了していない。評価(-)

学術機関リポジトリについては、J-STAGE へのリンクを条件として許可している。

評価(+)

現時点ではパッケージ化、大学図書館コンソーシアムとの交渉・契約は未成立である。評価(-)

PDF ダウンロード数は、2004 年と 2006 年では倍増している。評価(+)

2) その他の項目・観点からの評価

インパクト・ファクターは、0.968(2001) ~ 1.101(2005)の間で推移しており、大きな変化はない。評価(±)

3) 当初提案書の実現度

「化学」または「生物」のパッケージ販売を重要としていたが、現時点ではパッケージ化も大学図書館コンソーシアムとの交渉・契約ともに未成立である。UniBio との間になんらかの協議が行われたかどうかは不明。評価(-)

4.4 生物系

全体評価

生物系は、UniBio Press パッケージにすべて参加することで、国大図協及び PULC との交渉・契約、及び BioOne への参加と海外への提供拡大を図っており、一定程度は、新しい販売モデルを作りあげている。ただし、日本動物学会以外は小規模学会であり、また電子ジャーナルへの取り組みも緒に就いたばかりである。

学術機関リポジトリへの考え方については、学会においてばらつきがあり、理解されていない点も多くあり、本事業の推進過程での情報提供が必要である。

(1) 日本哺乳類学会

Mammal Study

1) 大学図書館からの評価

UniBio Press パッケージの 1 つを構成している。国大図協・PULC との合意及びライセンス契約がある。海外については、BioOne での提供を実施している。J-STAGE(一部認証あり)でも提供。評価(+)

遡及入力は完了しているが、提供は行われていない(検索等の実装が不明)。評価(-)

オープンアクセス及び学術機関リポジトリへの方針が不明、または理解がなされていない。評価(-)

利用統計の回答がない。評価(-)

- 2) 当初提案書の実現度
パッケージ化については、UniBio Press を構成することで実現している。評価(+)
- (2) 日本哺乳動物卵子学会
Journal of Mammalian Ova Research
- 1) 大学図書館からの評価
UniBio Press パッケージの1つを構成している。国大図協・PULC との合意及びライセンス契約がある。海外については、BioOne での提供を実施している。J-STAGE(一部認証あり)でも提供。評価(+)
遡及入力には未着手。オープンアクセス及び学術機関リポジトリへの方針が不明。評価(-)
利用統計の回答がない。評価(-)
- 2) その他の項目・観点からの評価
BioOne には、同誌掲載の英文論文のみを掲載しているが、利用者を混乱させる可能性がある。評価(-)
- 3) 当初提案書の実現度
パッケージ化については、UniBio Press を構成することで実現している。評価(+)
- (3) 社団法人日本動物学会
Zoological Science
- 1) 大学図書館からの評価
UniBio Press パッケージの1つを構成している。国大図協・PULC との合意及びライセンス契約がある。海外については、BioOne での提供を実施している。遡及入力は、J-STAGE(一部認証あり)と CiNii でほぼ完了。評価(+)
学術機関リポジトリ等の対応方針を「グリーン」としている。評価(+)
利用は増加傾向である。評価(+)
- 2) その他の項目・観点からの評価
利用統計は増加傾向を示しており、投稿数はやや増加している。評価(+)
インパクト・ファクターは1.0 前後で推移している。評価(±)
- 3) 当初提案書の実現度
パッケージ化については、UniBio Press を構成することで実現している。評価(+)
経費回収モデル形成の現状については不明。評価(-)
- (4) 日本鳥学会
Ornithological Science
- 1) 大学図書館からの評価
UniBio Press パッケージの1つを構成している。国大図協・PULC との合意及びライセンス契約がある。海外については、BioOne での提供を実施している。遡及入力は完了しており、J-STAGE(一部認証あり)から一括提供。評価(+)
学術機関リポジトリ等への方針が不明。評価(-)
- 2) 当初提案書の実現度
UniBio Press パッケージに参加することで利用の拡大を図っている。評価(±)
- (5) 日本古生物学会
Paleontological Research

- 1) 大学図書館からの評価
UniBio Press パッケージの1つを構成している。国大図協・PULC との合意及びライセンス契約がある。海外については、BioOne での提供を実施している。J-STAGE(一部認証あり)でも提供。評価(+)
遡及入力については、Journal@rchive によるとしている。評価(±)
学術機関リポジトリについては「対応可能」としているが、未確定である。評価(-)
- 2) 当初提案書の実現度
UniBio Press パッケージに参加することで利用の拡大を図っている。評価(±)

(6) 日本爬虫両棲類学会

Current Herpetology

- 1) 大学図書館からの評価
UniBio Press パッケージの1つを構成している。国大図協・PULC との合意及びライセンス契約がある。海外については、BioOne での提供を実施している。J-STAGE(一部認証あり)でも提供。評価(+)
遡及入力については、1巻のみで計画が明示されていない。評価(-)
学術機関リポジトリについては「予定なし」としており、方針不明。評価(-)
- 2) 当初提案書の実現度
UniBio Press パッケージに参加することで利用の拡大を図っている。評価(±)

4.5 数学系

全体評価

8組織すべて、刊行誌の全部あるいは部分を Project Euclid に搭載しているが、いずれの学会も搭載後の Project Euclid への働きかけが少ない。情報発信力の強化という点を示す利用統計などの数値も、把握できていない。

インパクト・ファクターは、1以下で推移しており大きな変化はない。

また、その他にも DOI の付与や COUNTER への準拠に対する認識の低さ、コンソーシアムへの対応や利用者・図書館向けのサービスに対する理解がない。どの学会も利用者・図書館向けのサービス・利用状況について「なし」という回答の率が高く、大学図書館として関心のある項目について評価が困難である。

Project Euclid というプラットフォームへの搭載は実現したが、ビジネスモデルの形成について、目立った成果が出ていない。出版経費自体は、大学内の組織と出版社の分担の形をとっている場合が多く、Project Euclid 搭載後も冊子体出版のモデルは変更されていない。

(ア) 東北数学雑誌編集委員会

Tohoku Mathematical Journal

- 1) 大学図書館からの評価
大学等の学術機関リポジトリへの登録を許可している。基本方針としてオープンアクセスを掲げている。現時点での公開は、出版後3年経過し、著作権をクリアした1990年以降の論文のみである。評価(+)
2001年刊行分以降、Project Euclid からオープンアクセスで提供されている。評価(+)
3年のエンバーゴが設定されているため、最近のものは購読者のみ利用可である。評価(±)

2001年までの巻号については、提供されていない。評価(-)

アンケート回答に利用統計が示されていない。評価(-)

購読者層拡大に向けたコンソーシアム契約は未成立である。評価(-)

2) その他の項目・観点からの評価

購読者層拡大に向けたコンソーシアム契約は未成立である。また、冊子体と電子ジャーナルとの契約時の関係が不明である。評価(-)

3) 当初提案書の実現度

電子ジャーナルの出版・配布・販売体制の整備を課題としてあげていたが、今回の調査では、電子版購読料の受け入れ体制が不十分、といった記載も見受けられ、実現できていない。評価(-)

なお、平成19年7月時点ではProject Euclidでは購読誌に変更され、エンバーゴも廃止され非オープンアクセス誌となった。また、Project Euclidで創刊号から提供されるようになった。

(2) 東京工業大学院理工学研究科数学専攻

Kodai Mathematical Journal

1) 大学図書館からの評価

刊行と同時の電子化を実現している。また、創刊号からの電子化は完了している。

評価(+)

初号から2001年分まではオープンアクセスで、Project Euclidから提供。評価(+)

2002年以降は購読ベースでProject Euclidからアクセスできる。評価(±)

国内主要大学には、J-STAGE(認証あり)へのアクセスを許可する予定であるが、現段階でJ-STAGEに搭載されているのは2006年分のみである。バックナンバーは、Journal@rchiveでの提供に向けて準備中である。評価(±)

アンケート回答に利用統計が示されていない。評価(-)

コンソーシアム契約は未成立である。評価(-)

学術機関リポジトリについての言及がない。評価(-)

2) その他の項目・観点からの評価

コンソーシアム契約は未成立である。抜刷の販売冊数不明であるが、利用統計とともに、これらの数値は把握する必要がある。また登載期間の違いを考えると、J-STAGEからProject Euclidへの誘導が必要である。評価(-)

3) 当初提案書の実現度

投稿システムの電子化は実現していない。評価(-)

冊子体の交換分の電子化への対応として、IPアドレスによる相互公開を今後の計画にあげているが、国内の主要大学にJ-STAGEへのアクセスを許可することで実現を目指すのかなど、方法が不明である。評価(±)

(3) 名古屋数学雑誌編集委員会

Nagoya Mathematical Journal

1) 大学図書館からの評価

刊行と同時の電子化を実現している。また、創刊号からの電子化は完了している。

Project Euclidからすべての巻号をオープンアクセスで利用できる。評価(+)

利用統計が示されていない。評価(-)

学術機関リポジトリについての方針が未決定。評価(-)

2) その他の項目・観点からの評価

投稿数は増加傾向であるが、掲載論文数は変化がなく採択率は低下している。評価 (+)

3) 当初提案書の実現度

電子版の運営体制の整備を掲げていたが、オープンアクセスを通じて実現している。評価 (+)

(4) 日本学士院

Proceedings of the Japan Academy, Series A: Mathematical Sciences

1) 大学図書館からの評価

国費で冊子を出版していることもあり、オープンアクセス・寄贈の方針をとっている。独自に利用統計をとっており、利用は年々増加している。また海外からのアクセスも増加している。評価 (+)

学術機関リポジトリについての言及がない。評価 (-)

Vol.75 (1999) から最新号までは、電子化されて提供されているが、それ以前については現在データ作成中である。評価 (±)

DOI 付与はしていないが、Project Euclid の機能として存在しているので、今後の導入を検討すべきである。評価 (-)

2) その他の項目・観点からの評価

投稿数は増加傾向であるが、掲載論文数は変化がなく採択率は低下している。中国からの投稿数が増加している。評価 (+)

3) 当初提案書の実現度

無料公開の原則を徹底している点は評価できるが、創刊号から最新号までの横断的な検索機能が実現できていない。評価 (±)

海外の有力なデータベースとの連携とそれに伴う投稿数の増加を目指すとし、Science Citation Index や Journal Citation Reports の採録対象となっており、投稿数も増加している点は評価できる。評価 (+)

(5) 大阪大学大学院理学研究科数学専攻・大阪市立大学理学研究科数学専攻

Osaka Journal of Mathematics

1) 大学図書館からの評価

オープンアクセスによる公開方針を継続予定であり、Vol.38 (2001) 以降最新号までオープンアクセスにより提供されている。評価 (+)

Vol.38 (2001) 以前の部分については、予定はあるものの未実施である。評価 (-)

学術機関リポジトリへの対応が不明である。評価 (-)

利用統計が示されていない。評価 (-)

2) その他の項目・観点からの評価

電子投稿の受付開始に伴い、投稿数が増加している。評価 (+)

3) 当初提案書の実現度

バックナンバーの電子化等の電子ジャーナルと冊子体との両立については、Project Euclid を利用した電子ジャーナルの運営体制を実現している。評価 (+)

(6) 京都大学数理解析研究所

Publications of Research Institute for Mathematical Sciences

1) 大学図書館からの評価

Vol.37 (2001) 以降最新号までオープンアクセスにより提供されている。評価 (+)

それ以前の号も著作権の処理ができたものについて2007年3月に公開予定であるが、公開を予定している巻号の詳細は不明。評価(±)

利用統計について、経年変化を見ることができるデータが提出されていない。評価(-)

「機関リポジトリには協力」と回答されているが具体的な方針が不明。評価(-)

2) その他の項目・観点からの評価

投稿数は増加傾向であり、掲載数は減少傾向にあるので採択率は低下している。評価(+)

現在はオープンアクセスによる公開方針をとっているが、その方針の継続については不安視している。評価(±)

3) 当初提案書の実現度

投稿・査読システムの電子化を目標に掲げていたが、投稿システムの電子化については実現している。評価(+)

査読システムについての電子化はできていない。評価(-)

(7) 広島大学大学院理学研究科数学教室

Hiroshima Mathematical Journal

1) 大学図書館からの評価

学術機関リポジトリについての方針が未決定。評価(-)

Vol.31(2001)以降最新号までオープンアクセスにより提供されている。評価(+)

Vol.31以前のものについてはまだ提供に向けて準備段階にある。評価(±)

教室ホームページ上でVol.30, no.3以降のフルテキストを公開しているが、Project Euclidの提供年代と若干異なっている。評価(±)

DOIの付与を行っていない。利用統計の提示がない。評価(-)

2) 当初提案書の実現度

大学図書館等との機関購読交渉や、機関向けサイトライセンス価格設定を目標として掲げていたが、オープンアクセスによる公開となった。評価(+)

(8) 社団法人 日本数学会

Journal of the Mathematical Society of Japan

1) 大学図書館からの評価

オープンアクセス方針は今後も継続の予定である。評価(+)

大学等の学術機関リポジトリへの登録を認める方向で検討しているが、未決定である。評価(-)

Project EuclidではVol.57-58(2005-06)が公開されており、Vol.58(2006)はオープンアクセス、Vol.57(2005年12月以前)は購読者ベースとなっている。評価(±)

またVol.1-53はJournal@rchiveからオープンアクセスで提供されている。評価(+)
Project Euclidでカレント分まですべて公開しているとあるが、Vol.54-56までは見当たらない。評価(-)

利用統計は提示がない。電子的アクセスについての詳細な利用条件を設定していない。評価(-)

2) 当初提案書の実現度

電子化の早期実現については、Project EuclidとJournal@rchiveの谷間の部分が欠落しているが、把握されていない。評価(-)

より多くの年代提供のためのプラットフォーム間を相互に誘導する仕組みが実現さ

れていない。評価(±)

4.6 人文社会系

全体評価

JSTOR及びProject MUSEを活用して電子化・販売を進めており、その点においては、情報発信の強化を図っている。しかし、利用統計等の具体的な数字の回答がないため、実態が不明である。

(1) 上智大学 モニュメンタ・ニポニカ

Monumenta Nipponica

1) 大学図書館からの評価

刊行と同時の電子化を実現している。(カレント分は、Project MUSEからアクセス可能。) 評価(+)

創刊号からの電子化は完了している。(創刊号1938年～2001年はJSTOR, 2005年～カレント分Project MUSEからアクセス可能。) 評価(+)

JSTORでのムービングウォール設定は、カレント分をProject MUSEで公開していることを考えれば不要である。評価(-)

利用者・図書館向けのサービス・利用状況については、調査への回答項目が少ない。 評価(-)

2) その他の項目・観点からの評価

JSTOR及びProject MUSEから一定の収益をあげている。 評価(±)

3) 当初提案書の実現度

海外発信として、発展途上国の研究機関を対象とした電子ジャーナルの無料アクセスについての検討を掲げているが、その後の成果について示されていない。 評価(-)

4) 支援(対経費, 对人的支援)に対する成果

平成17・18年度のNIIからの支援内容がない。

4.7 材料系

全体評価

パートナー誌の電子化と提供に関しては、継続的に、積極的な取組が行われている。大学図書館コンソーシアムとの交渉・協議については、具体的には行われていない。また、大学での学術機関リポジトリに対する理解も不十分である。

(1) 社団法人日本金属学会

Material Transactions

1) 大学図書館からの評価

刊行と同時の電子化を実現している。学会サイトからは、創刊号からのすべての論文にアクセスできる。 評価(+)

学会サイト, Materials Journal Portal Site, J-STAGE(認証あり)から公開されているが、サイト毎で、収録巻号, コンテンツ種別, 利用者インタフェースが異なり, 利用しづらい。 評価(-)

コンソーシアム契約の用意があるとしているが、大学等との継続的な交渉が行われていない。 評価(-)

大学等の学術機関リポジトリに対する方針を決定しているとあるが、購読機関にのみ許可の上、購読機関内での閲覧許可とされ、学術機関リポジトリの趣旨とは相違す

るものとなっている。評価（ - ）

利用統計採取において、学会サイトは COUNTER 未対応。評価（ - ）

2) その他の項目・観点からの評価

インパクト・ファクターは、最近 3 年間は 1.1 を超えている。評価（ + ）

3) 当初提案書の実現度

購読数等の情報について回答がなく、また、コンソーシアム契約の実績がないなど、経費回収ビジネスモデル（サイトライセンス）への取組が示されていない。評価（ - ）

4.8 医学系

全体評価

事業開始時点から 1 学会の離脱があったこともあり、パッケージ化が進展しておらず、大学図書館コンソーシアムとの交渉には至っていない。利用アクセスは、海外データベースからのリンク等により増加傾向となっているが、海外からの投稿数には大きな変化は見られない。学術機関リポジトリに関しては限定的及び未定・不明となっており、大学図書館は、早急な方針決定が必要と考える。

(1) 日本生理学会

The Japanese Journal of Physiology → **Journal of Physiological Sciences** (2006~)

1) 大学図書館からの評価

刊行と同時の電子化を実現している。(カレント分は J-STAGE(一部認証あり)からアクセス可能。) Vol.33(1983)以降を電子化済で、発行後 1 年間を経過したものは、無料で公開している。評価（ + ）

創刊号からの電子化に着手しているが、未完成である。評価（ - ）

なお、J-STAGE での現在タイトルからのアーカイブ参照は前誌のアーカイブ作成にリンクされており、直前の前誌巻号への参照リンクがされていない。評価（ - ）

PubMed での電子データ提供、DOI 付与をしている。利用状況は、国内より海外からのアクセスが多い。評価（ + ）

学術機関リポジトリへの登載は可能であるが、刊行後 1 年以内のものは購読機関のみ可能である。評価（ - ）

購読者層拡大に向けたコンソーシアム契約は未成立である。評価（ - ）

2) その他の項目・観点からの評価

投稿数は横ばい、掲載数は漸減しているにもかかわらず、インパクト・ファクターは、1.0 前後から 0.9 未満に減少している。評価（ - ）

3) 当初提案書の実現度

パッケージ化、コンソーシアムへの契約条件の提案は実現できていない。評価（ - ）

(2) 日本アレルギー学会

Allergology International

1) 大学図書館からの評価

刊行と同時の電子化を実現し、カレント分は学会サイト及び J-STAGE (Free) からアクセス可能であり、オープンアクセスである。評価（ + ）

バックナンバーの電子化は、Vol.45・46 が未作成 (Vol.45 から和文誌から分離)。評価（ - ）

学術機関リポジトリへの対応は検討中、未決定である。評価（ - ）

MedLine, ChemPort など, 多くの検索エンジンの採録対象となっており, DOI 付与, オンラインでの in press (学会サイト) の公開をしている。学会サイトでの公開について, 検索機能を有している。MedLine 搭載後, アクセス数が増えている。評価(+)

2) 当初提案書の実現度

Blackwell-Synergy からの離脱と, アクセス制限をしない公開について, 実現済みである。評価(+)

オンライン投稿・査読システムの導入について, 当初から現在まで検討中である。評価(-)

パッケージ販売は回答無し。(ただし, 当初のパッケージ予定雑誌の SPARC パートナー誌からの離脱等の状況もある。) 評価(-)

3) 支援(対経費, 对人的支援)に対する成果

Medline 収載など, 成果をあげている。評価(+)

(3) 日本薬物動態学会

Drug Metabolism and Pharmacokinetics

1) 大学図書館からの評価

刊行と同時の電子化を実現し, カレント分は, 学会サイト及び J-STAGE (Free) からアクセス可能である。評価(+)

バックナンバーの電子化は, 前誌から含めて完了している。評価(+)

購読者層拡大への改善や利用者・図書館向けのサービス・利用状況については回答無し。評価(-)

オープンアクセス, 学術機関リポジトリへの回答なし。評価(-)

コンソーシアム契約への対応, 利用統計への回答なし。評価(-)

2) 当初提案書の実現度

投稿・査読システムの電子化は, 導入済みである。評価(+)

PubMed への収載を実現して J-STAGE へのリンクや, 全文を無償で公開している点は評価できる。評価(+)

パッケージ販売についてあげられているが, 回答無し。評価(-)

3) 支援(対経費, 对人的支援)に対する成果

本事業による支援により, 投稿・査読システムが導入された。評価(+)

4.9 機械系

全体評価

2006 年から, JSME3 誌から部門英文ジャーナルへの変更を段階的に実施し, 2007 年からは, 全誌を電子ジャーナルのみ, オープンアクセスでの提供(J-STAGE)としている。当初の提案とは異なる方向を示しており, 今後の動向と継続性の検証が必要である。

(1) 社団法人日本機械学会

JSME International Journal Series A,B,C

(2006 年から, 部門英文ジャーナルに順次変更され, 2007 年からは電子ジャーナルのみの刊行に変更された。2007 年 5 月現在で, 8 誌刊行, 2 誌刊行準備中となっている。学会サイト等からの情報を加えて評価した。)

1) 大学図書館からの評価

JSME 誌は刊行と同時の電子化を実現し, J-STAGE (Free) により半年後からアク

セス可能である。2006 年からの部門英文ジャーナルは、J-STAGE を通じてオープンアクセスとなっており、評価できる。評価（＋）

JSME バックナンバーの電子化は、2001 年以降は J-STAGE で無償公開、創刊号（1958 年）以降（刊行直後 1 年間は非公開）は CiNii により公開している。評価（＋）

大学等の学術機関リポジトリへの登録を許可している。評価（＋）

利用者・図書館向けのサービスについては回答がない。評価（－）

利用状況は低調である。評価（－）

大学図書館との購読契約について、コンソーシアム契約は未成立である。評価（－）

今後、オープンアクセス誌である部門英文ジャーナルの動向を見ていくこととなる。

2) その他の項目・観点からの評価

インパクト・ファクターには、大きな変化はみられない。評価（±）

3) 当初提案書の実現度

経費回収モデル構築については不明であるが、部門英文ジャーナルのオープンアクセス誌刊行を開始している。評価（＋）

4) 支援（対経費，对人的支援）に対する成果

投稿・査読システム開発に対する本事業による支援が行われており、部門英文ジャーナル開始のインフラとなっている。評価（＋）

5. 国際学術情報流通基盤整備事業運営委員会パートナー学会及びパートナー誌
評価ワーキンググループ名簿

土屋 俊 千葉大学附属図書館長(現・千葉大学副理事(図書館情報担当))

木村 優 東京外国語大学情報図書館課長

中元 誠 早稲田大学図書館総務課長(～平成19年3月)

藤田 儒聖 島根県立大学メディアセンター

村井しのぶ 一橋大学学術・図書部学術情報課

事務局

国立情報学研究所開発・事業部コンテンツ課

(現・学術基盤推進部学術コンテンツ課)

尾城孝一 コンテンツ課長(現・学術コンテンツ課長)

小山憲司 コンテンツ企画係長(～平成19年3月)

浅野秀明 コンテンツ企画係(～平成19年3月)

奥村小百合 コンテンツチーム 係長(平成19年4月～)